

事務事業事後評価シート[平成27年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部広聴広報課		■担当係	情報システム係
■評価事業名称	情報セキュリティ対策事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	010300 - 305	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築		
	■施策	01 効果的かつ効率的な行政経営の推進		
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	情報の漏洩防止と外部からの侵入遮断により個人情報及び行政の内部情報を保護する。情報漏洩の防止及びセキュリティ対策の必要性認識の為の啓蒙			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成27年度事業計画	平成27年度事業量実績
01	情報セキュリティ対策事業	職員	○情報セキュリティニュースの配信12回 ○新規採用職員研修に合わせセキュリティ対策の啓蒙(年1回実施)	○情報セキュリティニュースの配信43回 ○新規採用職員グループウェア研修に合わせ情報保護対策の啓蒙(年1回実施)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
直接事業費	3	1	1	1	
人件費	472	1,603	1,259	1,191	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	475	1,604	1,260	1,192	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	指標の説明
01	セキュリティ診断(スキャンング診断、擬似侵入診断)の実施	0回	1回	1回	1回	セキュリティ診断実施した。
02	新採OA研修会参加者数	33人	38名	40名	51名	新規採用職員についてOA研修時にセキュリティ啓蒙を併せて実施。
03	研修会で意識啓発できた者の割合					セキュリティの単独研修は開催せず。

事務事業事後評価シート[平成27年度事業]

04	1回当たりコスト				セキュリティの単独研修は開催せず。
05	一人あたりコスト				セキュリティの単独研修は開催せず。

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

セキュリティ診断を実施。情報セキュリティニュースの配信により、職員のセキュリティ意識向上に努めた。

問題点・課題等

標的型攻撃が巧妙化しており、情報漏えい事故を防ぐためにも職員のさらなる情報セキュリティ意識の向上を図る必要がある。また、平成27年度3月補正により、生体認証機器及びIT資産管理ソフトの導入を進めており、運用体制の再構築が必要となっている。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了